

気になる指標

# 「機械受注」

## 設備投資の動向を占う指標

設備投資は、経済全体の中期的な景気循環と密接に関係している。投資が投資を呼ぶとも言われている。設備投資の伸び率が加速する局面では景気が回復する一方、減速する局面では景気が後退する傾向がある。

設備投資の動向を最も包括的に示す指標は、四半期ごとに発表される国内総生産（GDP）のなかの「民間企業設備」である。ほかに四半期ごとに発表される指標には内閣府「法人企業動向」や財務省「法人企業統計」、日銀「企業短期経済観測調査（短観）」などがあるが、これらは四半期ごとの発表というデータ活用上の制約がある。月次発表の指標では国土交通省「建設工事受注」、内閣府「機械受注」などがあるが、とくに「機械受注」の「船舶・電力を除く民需」（＝民間企業からの受注実績を示す）は、設備投資の動向を占う指標としてマーケットからの注目度が高い。今回はこの機械受注について解説する。

## 設備投資の先行性を示す

機械受注とは、主要機械等製造業者280社を調査対象とし、それらの企業が各業界から受注した生産設備用機械の金額を集計した統計である。機械製造を受注した業者が発注先の工場な

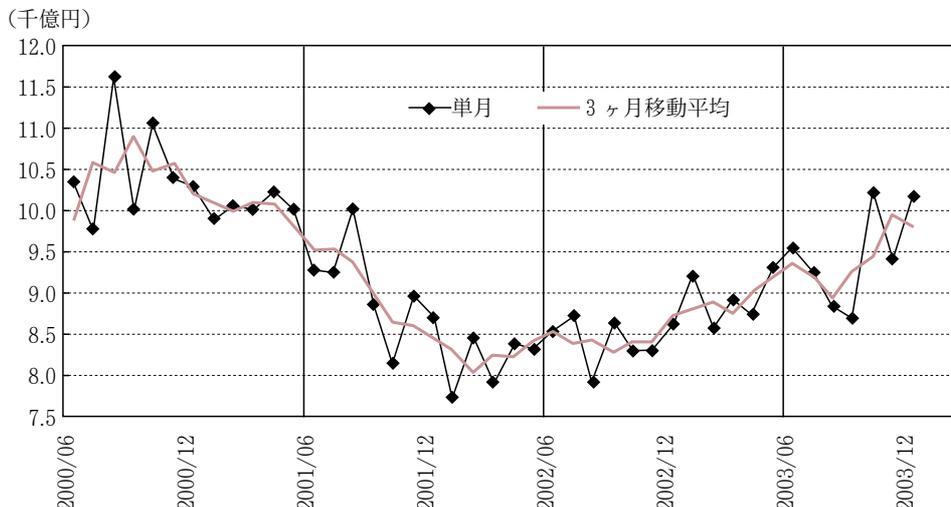
どに設置・据付すると、設備投資額として計上される。しかし受注から設置・据付までには所要期間（リードタイム）を要するため、設備投資の先行性を示す指標として機械受注が注目されるわけである。リードタイムはこれまで6カ月程度とみられてきたが、最近では情報通信技術（IT）の活用などにより短縮化する傾向にある。

機械受注の調査項目は、需要者別、機種別受注額、機種別販売額および受注残高に区分されている。需要者別では民需（製造業、非製造業）、官公需、外需、代理店に区分されており、このうち代理店経由分は中小企業の設備投資と関係が深く、その先行指標として参考になる。機種別では電子・通信機械、産業機械、工作機械等に区分される。また3、6、9、12月実績の調査時には、翌四半期の受注見通しが調査されている。

下図は民需の実績推移を示したものであるが、最近では輸出増などを背景に製造業が堅調に推移しているため、緩やかな増加基調が続いている。図示するとおり単月実績は不規則な動きを示すことから、通常3ヶ月程度の移動平均線がよく利用されている。

（木村 俊文）

機械受注（船舶・電力除く民需）の推移



内閣府「機械受注」より農中総研作成